

# 新たな体制の下で、新たな発展の契機に

所長



谷口 稔明

TANIGUCHI, Toshiaki

設立間もない家畜衛生試験場（動物衛生研究所の前身）鶏病支場（昭和47年10月設立、平成5年10月つくばの本場に統合）では、これから新たにこの地にて鶏病の研究をスタートさせ、ここからわが国の鶏病に関する情報発信基地にしていこうという熱気のようなものがあった。また、その当時、よく職場で何かの折りにつけて話題となったのが、「人間至る所青山あり」という言葉である。先輩諸氏がわれわれ若輩に贈ってくださった言葉として、いまも心に残る言葉の一つとなっている。若輩にとっては、「どこに我が身をおいても自らを失わず、一所懸命、がんばろう」という気持ちであったが、先輩の立場では、住み慣れた東京での研究生活から岐阜県の関市という地方都市に単身赴任せざるをえないという寂しさも含まれていたかもしれない。鶏病支場では、鶏病の防圧を目標に、鶏病の細菌、ウイルス、寄生虫と病理の専門家が一体となり、良いチームが組めたことは、その後の世界で初めてとなった新たな鶏病の病原体の発見とその感染症としての確立などに繋がったものと思っている。その後支場の担当者も世代交代し、支場は本場に統合されたが、当初からの鶏病に関する情報発信基地でありたいというその当時の気持ちは、今の担当研究者の中にも脈々と受け継がれているものと思っている。

ところで、今年4月からは独立行政法人第2期がスタートした。第2期では非公務員型の独立行政法人研究所となることに加え、業務を推進する組織体制が、これまでの「部・室制」から「チーム制」となる。さらに、これまでの企画調整部と総務部が一体となった企画管理部が設置され、当所の独自組織としてはプリオン病

研究センターと動物疾病対策センターが設置される。プリオン病研究センターでは、これまでのようにプリオン病研究を集中的に推進する。動物疾病対策センターでは、動物用生物学的製剤の製造、疾病疫学情報、微生物や実験動物管理などを行い、各研究チームの支援を行う体制となる。また、当所では病性鑑定は重要な業務となっているので、その取り組みの基盤としてチーム制に加え、所独自の運用組織としてユニット制が導入される。ユニットではこれまで各研究室にて長年蓄積してきた抗原や抗血清など病性鑑定に不可欠な資材の充実と整備を図って行く。また、ユニットは外部から病性鑑定の依頼・相談がなされたときに、対応窓口を明確にする意味もある。

このようなかつてにない大幅な組織再編が行われ、非公務員型の独立行政法人研究所となったが、これまで動物衛生研究所において展開している農林水産業、とりわけ畜産業の振興と食の安全・安心の確保に貢献することを目的にした研究活動や当研究所が家畜の重要伝染病の防除という国家防疫の一翼を担っているという使命や役割は全く変わることはないと思っている。研究の原動力には、研究を担う研究者の個々の力量のみならず、チーム力も大きいことから、病性鑑定や動物用生物学的製剤製造等の業務や研究を行う動物衛生研究所では、良好なチームワークがますます大切になるものと思われる。そのため、今回のチーム制では、そのメリットを活かして、将来に向けて熱意を持った研究への取り組み、世の中に必要とされる研究所として、国内のみならず、国際的なニーズにも応える動物衛生研究所となり、新たな発展の契機になることを願っている。